

# 令和7年度広島県食品表示等監視指導計画に基づく実施結果

〔 令和8年4月1日 〕  
〔 農 業 技 術 課 〕

「食品表示法」、「米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律（米トレーサビリティ法）」、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律（食糧法）」及び「農産物検査法」に基づき、食品の表示等が適正に行われるよう策定した「令和7年度広島県食品表示等監視指導計画」の実施結果について取りまとめました。

## 1 食品表示法の監視指導結果

### (1) 巡回調査等の指導状況

食品表示巡回調査は小売店舗を対象に、原料原産地確認調査は製造事業者等を対象に実施しました。

（事業者数）

調査区分	目標数	調査数	指導数 (指導率)	指導内容		
				指示	文書指導	口頭指導
食品表示巡回調査	72	72	54 (75%)	0	0	54
適正化推進月間 (12月1日～31日)	—	10	7 (70%)	0	0	7
原料原産地確認調査	35	35	22 (63%)	0	0	22
県内産農畜水産物を 原材料として使用する者	—	16	11 (68%)	0	0	11
総計	107	107	76 (71%)	0	0	76

### (2) 表示巡回調査における生鮮食品及び加工食品の指導内容

生鮮食品では、産直市や対面販売での農産物や水産物で、名称や産地の欠落が多くみられました。また、スーパーでの仕入産地の切り替えに伴う表示の修正漏れもありました。加工食品では、産直市での名称の誤りや、原材料名や原料原産地名の欠落が多く見られました。

いずれも、表示の確認漏れや知識不足によるものであり、改善や改善意志を確認しており、産直市に対しては表示責任者への改善要請を依頼しました。

(件数)

	名称	原材料	産地/ 原料原産地	内容量	食品関連 事業者	その他
生鮮食品	9 9	—	1 4 4	—	—	9
加工食品	2 1	3 4	7 9	1	6	4 1

## (3) 原料原産地確認調査における加工食品及び生鮮食品の指導内容

加工食品では、原料原産地名の欠落や、産地表示と製造地表示の誤り、原材料と添加物との区分が不明瞭、原材料名の誤りがありました。

生鮮食品では、精米及び鶏卵の表示の誤りがありました。

いずれも表示に関する知識不足によるものであり、改善意志を確認しました。

また、産地表示の真正性については、根拠書類を確認し、整理、保存するよう指導しました。

(件数)

	名称	原材料	原料原産地 /産地	内容量	食品関連 事業者	その他
加工食品	4	2 4	3 6	0	5	1 1
生鮮食品	1	—	1	—	—	3

## (4) 事業者の自主的管理の推進

製造事業者の人材育成を目的とした適正表示推進者育成講習会や、農産物検査員の育成研修等、関連団体を通じた講習や啓発を行いました。

また、事業者の表示に関する相談に対応しました。

講習会での講習・啓発	1 2回 6 4 4名
表示相談	2 0 3件

## 2 米トレーサビリティ法の監視指導結果

## (1) 巡回調査の指導状況

農産物検査を行う地域登録検査機関のうち、主たる事務所等が広島県内のみにある流通業者を新たに調査対象に加え、調査を実施しました。

(事業者数)

調査対象	目標数	調査数	うち米穀事業者数	指導数 (指導率)	指導内容		
					勧告	文書指導	口頭指導
外食店	20	22	22	14 (64%)	0	0	14
小売店	51	68	54	13 (24%)	0	0	13
生産者	3	3	3	1 (33%)	0	0	1
製造業者	5	11	11	4 (36%)	0	0	4
流通業者	8	7	7	1 (14%)	0	0	1
総計	87	111	97	33 (34%)	0	0	33

## (2) 米トレーサビリティ制度の推進・啓発

適正表示推進者育成講習会やフォローアップ講習会での講習や、保健所が実施する夏期衛生講習会や食品衛生責任者実務講習会の場で、パンフレットを配布しました。

また、食品衛生協会が発行する会報誌へ啓発記事を掲載しました。

講習会での講習・啓発	28回 1,105名
------------	------------

## 3 食糧法（米穀の流通監視に係るもの）の監視指導結果

## (1) 巡回調査の指導状況

主たる事務所等が広島県内のみにある米穀の出荷販売事業者のうち、生産者及び流通業者を対象に調査を行いました。

また、関連調査として米穀の需要者に対する調査を実施しました。

(事業者数)

調査対象	目標数	調査数	指導数 (指導率)	指導内容		
				勧告	文書指導	口頭指導
生産者	3	3	0 (0%)	0	0	0
流通業者	2	1	0 (0%)	0	0	0
需要者	—	2	0 (0%)	0	0	0

#### 4 農産物検査法の監視指導結果

##### (1) 巡回調査の指導状況

地域登録検査機関に対し、検査場所での農産物検査の実施状況、事務所での書類の記載や保管状況の確認等を行いました。

(事業者数)

調査対象	目標数	調査数	指導数 (指導率)	指導内容		
				命令等	文書指導	口頭指導
地域登録 検査機関	6	6	6 (100%)	0	0	6

##### (2) 登録更新等の手続

地域登録検査機関の登録更新、新規登録、登録事項の変更や業務規程の変更等の手続を行いました。

県内の地域登録検査機関	26機関
登録更新	9件
新規登録	1件
業務の廃止	2件
登録事項の変更	16件
業務規程の変更	16件

#### 5 県に寄せられた情報や相談件数

当課では、食品表示に関する法令違反が疑われる一般消費者からの情報を受け付ける「食品表示110番」を設置しています。

また、事業者自らが法に抵触する可能性に気づき、県に申告する「自主申告」の対応を行っており、内容量の表示や米穀の産地情報の伝達に関する申告がありました。

食品表示110番	2件
自主申告	2件

#### 6 関係機関との連携

食品表示法権限移譲市町、県や市町の保健所と、県内6地域で食品表示対策連絡会を設置し、情報共有や合同調査等の連携に努めています。

また、権限移譲市町に対しては研修会の開催や、事業者からの表示相談への助言、相談事例の公開等のフォローアップを行っています。

地域連絡会の開催	12回（6地域×2回）
合同調査数（1（1）の調査数に含む）	表示巡回54 原料原産地31
権限移譲市町等担当者研修会の開催	2回 88名
表示相談への権限移譲市町に対する助言 （1（4）の表示相談件数に含む）	125件